

令和元年度第2回焼津未来創生総合戦略推進会議 議事録

- 1 日 時 令和元年 11 月 12 日（火）午前 10 時～正午
- 2 会 場 焼津市役所会議室棟 101 号
- 3 出席委員 稲森智志委員、海野俊也委員、岸昭雄委員、久保田倫生委員、澤田俊二委員、柴山明範委員、白石一二朗委員、中野俊光委員、日詰一幸会長、増田純一委員、丸山雄宏委員、丸山博信委員、山田美津子委員、伊熊良行オブザーバー（代理）
- 4 欠席委員 村松悌三朗委員、奥野裕太委員、兼子みさと委員
- 5 事務局 飯塚総合政策部長、杉山政策企画課長、高川地方創生室長、鈴木展明主査、増田主任主事、武田主事

6 概 要

【議題1 やいづ未来年表（人口ビジョン）について】

事務局より資料に従って、やいづ未来年表（人口ビジョン）の案について、説明を行った。

（事務局）

- 1 第2期焼津未来創生総合戦略の章立て案について
 - ・大きく分けて、2部構成とする。
 - ・第1部でやいづ未来年表人口ビジョンを示す。第1章は人口動向分析にて、人口動向、産業動向、観光動向、財政動向について分析をする。
 - ・第2章で焼津未来年表を提示し、人口動向が将来に与える影響について示す。
 - ・第3章を第1部のまとめとし、人口減少が起こす現象、将来における主な課題を示す。
 - ・第2部ではやいづ未来戦略 2020 を策定する。第4章で第1期総合戦略の成果として、振り返りを行い、第5章で将来目標人口を定め、第6章で具体的な施策を示す。
- 2 第1部第1章について
 - ・日本全体の人口動向について、日本の人口は、2008年をピークに減少し、2018年10月1日現在、総人口は1億2,644万3千人で、前年比26万3千人の減少と、8年連続の減少となっている。
 - ・65歳以上の高齢者人口は3,557万8千人で、高齢化率は28.1%と最高を記録している。
 - ・合計特殊出生率は、2018年には1.42となっている。年間出生数は、2014年は100万4千人だったのに対し、2018年には91万8千人となっており、全国的な出生数の減少が続いている。

(委員)

- ・外国人の人口動態について、最近ベトナム人が多くなっている理由は何か。

(事務局)

- ・基幹産業である水産加工業の企業が、勤勉な東南アジア人を積極的に採用している傾向があるのではと考えている。

(委員)

- ・2018年度の社会増の要因は何か。
- ・資料10ページの転入・転出の状況では総数の差を見ると転入が1人となっているが、資料8ページの2018年度の社会増134人とリンクがあるのか。

(事務局)

- ・資料10ページの転入・転出状況は、住民基本台帳人口移動報告の数値を使用しているため、住民基本台帳の数字とは差異がある。

(委員)

- ・資料8ページの134人増加が正しい数値ということによろしいか。

(事務局)

- ・そのご理解で構わない。社会動態が増えている要因は、外国人の転入が増えていることによって増えているという傾向もある。しかし、日本人のH29年度とH30年度の日本人の転入・転出状況を見ると、日本人の社会増減がH29年度は-340人であったのに対し、H30年度は日本人の社会増減が-144人と、日本人の転入が増えている側面もある。

(委員)

- ・産業動向について、資料19、20の付加価値額や製造品出荷額が伸びているというデータと、雇用者数が減っている等マイナスのデータがあるが、これは一般的に言われる企業の内部留保の積み立てがある状況ということか。

(事務局)

- ・資料19、20ページの付加価値額の推移について、従業員が減っていて、産業の生産力が向上している要因は、機械化が進んだことが要因の1つと考えている。
- ・雇用が減少していて、企業の内部留保に回っているのかという点については、まだ分析が十分できていないが、非正規の雇用が増えていることが1つ課題かと思われる。

(委員)

- ・第1部で統計データを見て出てくる疑問に対する答えは、第2部の総合戦略で記載される予定なのか。できれば、要因等を簡単に記入してはどうか。

(事務局)

- ・欄外に解説を丁寧に記載することを検討する。

(委員)

- ・2章の未来年表で、焼津市の将来を市民に意識してもらうことは良い見せ方である。
- ・未来年表では、事実のみ述べている箇所と、事実に対して課題や必要な検討内容も述べている箇所が混在しているが、何か意識しているのか。
- ・また、未来年表で示した課題や検討内容について、第2部の総合戦略とつながるようなかたちにすると、市民によりわかりやすいと考える。

(事務局)

- ・事実のみ記載している箇所と事実に加え課題や検討内容を記載している箇所について、検討できるところについては、事実のみではなく、検討内容をできる限り記載していく。また、課題に対する解決の取り組みについては、総合戦略として第2部につなげられるようにしたい。

(委員)

- ・悲観的な数字が多いが、その中で観光客数の伸びは楽観的である。政府がそう言っているからというのがあるが、本当に現実的な数字なのか。また、静岡デスティネーションキャンペーン(DC)の結果は反映されているか。実情ではあまり観光客数は増えていないと聞いている。
- ・財政動向の中で、市債が増えているが、債務残高はどのくらいなのか見通しを記載しないのか。
- ・焼津は、静岡に通勤している人が多いが、その理由は何か。焼津に働く場はあるものの、ベッドタウン化しているのか。その分析はしているのか。また、焼津に定住させるためにどうしていくか。

(事務局)

- ・観光客数の推計値は、国の観光戦略に基づいた推計となっているため、焼津市の現状と開きがあるのは認識している。焼津市においては、昨年観光交流客数が減ったが、その要因として、大きなイベントが台風等で中止となったことや、温泉が故障して休業していた影響がある。市の戦略としては、観光交流人口を現在の概ね500万人から、10年後に1000万人にする戦略を立てており、まずは、産業、文化、スポーツ等の地域資源を合わせた戦略を作っている。また、来年のオリンピック・パラリンピックを契機に、観光戦略により力を入れていきたいと考えている。

- ・DCについては、3年間の実施だが、実際の観光客数はご指摘の通り一部の地域を除いてあまり増えていない。県内全般では、DC効果による観光客増にはつながっていないが、するが観光企画局を中心とした商品化や旅行会社とタイアップした事業を展開しているため、今後の伸びに期待している。
- ・市債の関係については、市債残高は増えている。今後の見通しについても掲載していきたいと考えている。
- ・焼津から静岡に通勤している人は、以前から多い。市としては、大きな工場やサービス産業の誘致を進めているが、企業用地には限りがある。ただし、近年、大井川地区はSICの開業とともに需要が増えているため、今後期待できる。しかし、静岡市で働いて、焼津に住むという傾向は今後も変わらないと考えている。

(委員)

- ・資料16ページの空き家の動向で、「その他の住宅」は住み手を探していない住宅と分類可能と記載があるが、具体的には人が住める状態なのか。
- ・「その他の住宅」とは継続的な空き家となる可能性が高いということだが、そうならないための対策はしているのか。

(事務局)

- ・「その他の住宅」は、例えば相続されたが、誰も住んでいない住宅や、相続されることなくそのままになっている住宅などである。こういった住宅は流通可能性が低いと、何らかの対策をしていく必要がある。市としては、空き家バンクを行っているが、まだ件数が少ないことが課題であり、今後も対策に取り組んでいくことが必要と考えている。

(委員)

- ・出生者数減少について、焼津の子育て施策は全国でもトップクラスだと考えている。子ども医療費無償化や保育料の減免・無償化等、子育て施策は進んでいるが、市民にうまく伝わっていないことが、出生率が上がらない要因の1つになっているのではないかと。特にこれから結婚・子育てをしようと考えている市民に対して、PRに力を入れてはどうか。
- ・小規模事業者支援について、来年度から5ヵ年の経営発達支援計画を国に提出する作業を行っている。その中でも、減少する労働生産人口への対応が課題となっているため、市と協働で進めていきたい。

(事務局)

- ・子育て施策のPRについては、市としても進めているところであり、広報やいづ臨時号等で市民へ伝えるなど取り組みを行っている。子どもが生まれてからの支援についてはこれまでも充実を図ってきたため、今後は、出会いと結婚の支援について積極的に取り組んでいきたい。

【議題2 将来目標人口について】

事務局より資料に従って、将来目標人口の案について、説明を行った。

(事務局)

1 第1期総合戦略における将来目標人口について

- ・将来目標人口について、H31年度末で14万人の目標としていたのに対し、H30年度末で139,594人と既に下回っており、目標達成は厳しい状況である。また、2040年に12万8千人、2060年に12万人の目標としていたが、厳しい状況にある。
- ・自然増減要因について、合計特殊出生率1.75を目標としていたのに対し、H30年度は1.31と大きく下回っている。出生者数年間1,230人の目標に対し、H30年度901人と大きく下回っている。
- ・社会増減要因について、社会増減を±0とする目標に対し、H30年度+134人と、単年度では達成している。20～34歳の若者世代の人口21,700人の目標に対し、H30年度は20,272人と下回っており、20～34歳の若者世代1,800人増の目標に対し、H27～30年度累計-1,326人と大きく減少している。

2 第2期総合戦略における将来目標人口案について

- ・目指すべき将来の方向と人口展望として、焼津市の将来目標人口の案を示す。
- ・焼津市における人口減少の主な原因は死亡者数の増加が挙げられるが、人口減少を食い止めるためには、自然減の抑制が必要となる。出生者数は、2012年以降減少傾向となっており、2016年度以降は1,000人を下回っている。しかし、総合戦略の様々な取組により、2017年度899人、2018年度901人と横ばいで推移しており、今後も総合戦略の取り組みを行っていくことにより、900人の出生数を確保していきたいと考える。
- ・社会増減については、2018年度は+134人と8年ぶりに社会増となったところであり、2017年度以前の年齢別社会増減を比較すると、それまで転出超過であった若者世代が、総合戦略の様々な取組により、戻ってきていることが見て取れる。これにより、今後も取組を行っていくことにより、若者世代の15歳～39歳人口を5年間で2%、年間140人程度、継続して増やしていきたいと考える。
- ・H27社人研推計準拠の焼津市人口推計どおりにいくと、2065年には、7万5千人となる。この社人研推計については、国勢調査人口で算出している。
- ・将来目標人口は、2025年の総人口は13万6千人で、社人研推計と比較して3千人の増である。また、2045年の総人口は11万9千人で、社人研推計と比較して1万4千人の増である。2065年の総人口は10万3千人で、社人研推計と比較して2万5千人の増を目標とする。
- ・この目標の考え方として、自然増減要素として出生数の減少を食い止め、出生数が年900人の水準を維持していくことを目指す。また、社会増減要素として、若者世代が5年間で2%、年間140人程度継続して増えることを目指す。若者世代以外の人口については、移動が均衡し、社会移動プラスマイナスゼロを維持することを目指す。

(委員)

- ・第1期総合戦略では、2019年に人口14万人という目標を設定したが、昨年の実績を見るとそこに届かなかった。第2期では、人口目標を見直すという提案で、社人研推移と比較すると年を経るほど目標と乖離が大きくなっていく。今から40年先のことを見通すのはなかなか難しいが、何とか自然減の方に歯止めをかけたいということ、また、社会増のところであると、若者世代の流出を避けて増やしたいという方向で考えているという提案である。

(委員)

- ・一般的に、合計特殊出生率をこのくらい維持しましょうという目標を立てることが多いが、今回出生数を維持するとしたことで、社人研の数値と乖離が生じているが、これはこのままでよいのか議論の余地がある。もう少し現実的な数値にすることは検討されたのか。

(事務局)

- ・合計特殊出生率が上がっても、出生率が下がるということもあり得る。市の人口規模の確保に必要なのは、900人程度の出生数を維持することと考えている。

(委員)

- ・合計特殊出生率が1.92という目標は高いので、合計特殊出生率をある程度加味する必要性を感じるが、皆さんの意見はどうか。
- ・これまでの10年程度で焼津市の合計特殊出生率はどのように動いてきているのか。

(事務局)

- ・合計特殊出生率については、資料14ページに記載している。単年の推移だと、2008年から2018年までの推移を記載しているが、2012年の1.57をピークに下がっている。

(委員)

- ・これまでの傾向を変えたいということになるが、これから合計特殊出生率を上げたいとなると、相当な戦略が必要だと思うが、10年先、20年先を見通して考えなければならぬ。出生数で抑えたいという気持ちはわかるが、もう少し現実的な数値に戻ってもいいのではないか。

(委員)

- ・近年の男女別社会増減について、2018年は男性がプラス34人だが、女性はマイナスであり、若い世代の女性が減っている。この状況で1.92という合計特殊出生率は、目標とするのはわかるが楽観的過ぎないか。

- ・目標の進捗表において、社会増減の目標達成が A の評価となっているが、プラスとなっているのは、平成 30 年度のみで、単年度のみの評価となっているがよいのか。

(委員)

- ・単年度では目標を達成しているということだが、資料 55 ページの人口移動の動向を見ると、よく増加に転じたと感じる。
- ・2017 年と 2018 年で、男性人口が急激にマイナスからプラスになっている背景は何か。

(事務局)

- ・分析が難しい部分である。
- ・合計特殊出生率については、理想として夫婦が持ちたい子どもの数は 2.3 人となっているが、理想通り子どもを持っていない現状である。市としては、出会い・結婚・子育ての環境整備を総合的に進めて、出生数 900 人を確保し、その結果合計特殊出生率も 1.9 程度にしたいという目標を考えている。
- ・今年の 4 月から 9 月末までの社会増は 237 人となっており、このうち日本人は 55 人増と転入の動向が続いている。

(委員)

- ・結婚されている方に限定した出生率を見ると 2.0 に近い状況である。未婚の方に対して出会いの場を提供して結婚につなげることができれば、出生率が上がってくるということならば、若者の結婚率をどれくらい改善すれば、合計特殊出生率 1.9 という将来の目標値に近づいていくということが想起できる資料があれば、目標値も無理ではないという説得力があるのではないか。

(委員)

- ・未婚率が上がっているため、特に 30 代前後の人の未婚率の改善が必要である。

(事務局)

- ・出生数低下の大きな要因として、晩婚化、未婚化があると考えている。第 1 期では、目標値として婚姻年齢、婚姻率を定めているが、焼津市は全国と比べるとその上昇率が緩やかになっていることから、ある程度施策の成果が出てきていると分析している。今後は現状を踏まえ、新たな施策を行っていききたい。
- ・合計特殊出生率の低下については、焼津市は若い世代の女性が転出していることが影響している。女性に選ばれる市になるよう第 2 期総合戦略で取り組み、出生数増につなげていきたい。

(委員)

- ・資料 55 ページの年齢別男女別社会増減について、20～24 歳の女性の減少が特に多いが、

分析の説明をお願いしたい。

- ・14 ページを見ると、焼津市は近隣他市に比べて15～49歳の女性1,000人当たりの出生数が厳しい状況にあるが、他市との違いや理由がわかれば説明をいただきたい。
- ・資料28ページの人口ピラミッドの中の表現で、2045年の人口ピラミッドを「棺桶型」と表現しているが、焼津市の未来を語る上では別の表現にしてはどうか。

(事務局)

- ・女性の転出の理由について、個人への意識調査はしていないが、東京圏の長所について聞き取りをした調査資料によると、交通の便が良い、買い物に便利である、子育て環境がよい等の理由で東京圏に集まっていると考えられる。また、東京圏での仕事の機会が多いことも一因として考えられるが、男性の転入は増えているので、一概には言えない。

(委員)

- ・資料55ページについて、出生数は2017年が899人で、2018年は901人と2人増加となっている。合計特殊出生率については、2017年が1.26、2018年は1.31となっている。合計特殊出生率だけ見ると上がっているように見えるが。

(事務局)

- ・合計特殊出生率の考え方は、15～49歳の女性の年齢を1歳ごとに区分し、年齢ごとの出生率を計算し、合計したものが合計特殊出生率となっている。女性人口が多い年齢層で出生数が増えても、合計特殊出生率はあまり上がらない。年齢ごとの女性人口の割合で大きく変わってくるとご理解いただきたい。

(委員)

- ・第1期総合戦略を策定した際に、2020年の出生率を1.75に、2040年に2.10と目標設定した。その理由は、2.07が人口増減の分岐点ということだったためである。今回は、下方修正というカタチだが、これは、人口減少はやむを得ないが、できるだけ減少を緩やかにしたいということで、この合計特殊出生率を置いていると考えてよいか。

(事務局)

- ・第1期では2040年に2.10としたが、今回の総合戦略では、手に届くような範囲で目標を設定した。

(委員)

- ・近隣の市町の状況はどうか。

(事務局)

- ・市町によって、今年度改訂するところと、来年度以降改訂するところがあるため、近隣の

状況はまだ確認ができていない。

- ・第1期策定当時は、国及び県において、人口水準を維持するために必要な合計特殊出生率を2.07と定めており、国や県との整合性も鑑み市でも目標を設定した。2040年に2.10の合計特殊出生率とするためには、年1,230人の出生数が必要となる。そのためには、若い世代に焼津に住み子育てをしてもらう必要があるということで、社会増減プラスマイナスを目指すこととした。しかし、これまでの5年間で出生数はなかなか上がらない状況で、目標と実績に乖離が生じているため、見直しが必要と考えている。また、国と県の第2期総合戦略についてはまだ示されていない。12月に公表される予定であるため、市としてもある程度整合性を取りながら策定を進めていく。

(委員)

- ・合計特殊出生率を上げていくには時間を要する。出生率が下がっているのは、未婚率が全国並みに高くなってきていることが大きな要因である。出産する世代の女性に選ばれる市になることが必要であり、不妊治療への助成などを含め、総合的な施策で対応しなければ、出生率は上がっていかないと考えられる。また、若い女性の東京進出への流れはやむを得ないが、30歳頃になって焼津へ戻ってくるような施策や仕組みを考える必要がある。

(委員)

- ・旧大井川町と旧焼津が合併した際に策定した将来構想と、合併後の現状の人口分析はあるか。

(事務局)

- ・合併の時と今では状況は大きく変わっている。東日本大震災の影響があり、震災後に市としても想定外の人口流出があったため、その人口流出を取り戻すための施策を中心的に取り組んできた。今、ようやく転入が増えて始めてきたため、引き続き市全体を考えて市対応していきたい。

(委員)

- ・将来人口目標について意見をいただいたが、市の示した方向性で進めていくこととしたい。総合戦略は2065年を見据えながらも、今後5年間から10年間での取組が焦点となる。合計特殊出生率の目標を実現できるように施策を行っていくということで理解いただけるか。

(委員)

- ・異議なし

【議題3 今後の改訂スケジュールについて】

事務局より、焼津未来創生総合戦略改定作業スケジュールを説明した。

(事務局)

- 本部会議の下部組織である焼津未来創生本部ワーキンググループを立ち上げ、現在のところ9月12日、10月3日、10月31日と3回の会議を開催し、第1期総合戦略の基本目標の振り返り、検証及び課題の洗い出し等を行い、国の改定方針を確認しながら、次期総合戦略の基本目標や施策の方向性について協議を行っている。
- 本部会は10月16日に開催し、人口ビジョン、未来年表素案及び将来目標人口について確認したところである。その将来目標人口について、ワーキンググループにて確認し、達成するための具体的施策等について検討しているところである。
- 本日の推進会議にて、人口ビジョンと未来年表の素案及び将来目標人口について確認いただいたところである。
- 本日出た意見等について、11月26日の本部会議により確認し、案として決定する。その案を、ワーキンググループで確認しながら、総合戦略素案を作成する。
- 作成した総合戦略素案を12月16日の本部会議にて確認し、その後12月20日の推進会議にて確認いただき、その意見を来年1月14日の本部会議に諮り、その後議会へ説明し、パブリックコメントを経て総合戦略(案)を決定し、2月6日の本部会議にて総合戦略の決定となり、その後2月12日の推進会議で総合戦略策定の報告を行う予定である。

以上